

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22
【表示方法の変更】	22
【簡便な会計処理】	23
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
【セグメント情報】	25
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町垣 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,245,049	10,857,886	4,093,946	5,356,967	18,099,415
経常利益 (千円)	450,179	1,932,625	291,479	951,821	2,207,937
四半期(当期)純利益 (千円)	221,825	1,162,950	127,986	588,283	1,301,670
純資産額 (千円)	—	—	16,950,885	18,610,776	17,857,697
総資産額 (千円)	—	—	23,822,802	27,057,978	24,664,934
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,115.25	1,221.62	1,174.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.59	76.51	8.42	38.71	85.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	71.2	68.6	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,067	2,525,613	—	—	3,226,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,145,891	△ 612,369	—	—	△ 1,018,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,114,802	△ 623,767	—	—	△ 1,687,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,764,824	5,938,691	4,597,469
従業員数 (名)	—	—	577	648	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	648 (223)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	500 (169)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	前年同四半期比	
		金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,365,681	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,819,326	—	—
産業機械用部品への加工	850,092	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	635,207	—	—
その他の溶射加工	1,061,055	—	—
報告セグメント 計	4,365,681	—	—
T D処理加工	203,635	—	—
Z A Cコーティング加工	149,814	—	—
P T A処理加工	116,999	—	—
その他のセグメント	520,836	—	—
その他 計	991,286	—	—
合 計	5,356,967	—	—

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,320,097	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,799,454	—	—
産業機械用部品への加工	925,333	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	620,093	—	—
その他の溶射加工	975,216	—	—
報告セグメント 計	4,320,097	—	—
T D処理加工	212,553	—	—
Z A Cコーティング加工	154,673	—	—
P T A処理加工	106,991	—	—
その他のセグメント	480,541	—	—
その他 計	954,761	—	—
合 計	5,274,858	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,434,811	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	550,328	—	—
産業機械用部品への加工	297,452	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	308,075	—	—
その他の溶射加工	278,955	—	—
報告セグメント 計	1,434,811	—	—
T D処理加工	38,550	—	—
Z A Cコーティング加工	54,119	—	—
P T A処理加工	104,045	—	—
その他のセグメント	211,708	—	—
その他 計	408,423	—	—
合 計	1,843,235	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,365,681	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,819,326	—	—
産業機械用部品への加工	850,092	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	635,207	—	—
その他の溶射加工	1,061,055	—	—
報告セグメント 計	4,365,681	—	—
T D処理加工	203,635	—	—
Z A Cコーティング加工	149,814	—	—
P T A処理加工	116,999	—	—
その他のセグメント	520,836	—	—
その他 計	991,286	—	—
合 計	5,356,967	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	644,696	15.7	1,198,266	22.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策を受けての個人消費の回復、各国の景気刺激策の効果や好調な新興国経済を背景とした輸出の増加などから、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国のデフレ懸念、円高・株安の進行、自動車インセンティブ等の経済対策効果の剥落など、先行きについての不透明な状況が強まっております。

こうした状況の中、当社グループでは収益確保のため、継続的にコスト削減に取り組むとともに幅広い顧客への受注活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同四半期比12億63百万円(30.9%)増の53億56百万円、営業利益が前年同四半期比6億80百万円(270.7%)増の9億31百万円、経常利益が前年同四半期比6億60百万円(226.5%)増の9億51百万円、四半期純利益が前年同四半期比4億60百万円(359.6%)増の5億88百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、当社グループの主力である溶射加工は、半導体・液晶分野が好調に推移したことから、当セグメントの売上高は43億65百万円、経常利益は8億50百万円となりました。また、溶射加工以外のセグメントも回復基調にあり、売上高の合計は9億91百万円、経常利益の合計は59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は270億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億93百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が24億04百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の中で増加額が特に大きいものは、現金及び預金の16億41百万円、受取手形及び売掛金の6億20百万円であります。また、固定資産において、有形固定資産が2億76百万円増加し、投資その他の資産が3億21百万円減少している主な要因は、連結子会社の増加によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は84億47百万円と前連結会計年度末比16億39百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加などで流動負債が18億14百万円増加し、長期借入金の減少などで固定負債が1億74百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は186億10百万円と前連結会計年度末比7億53百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上11億62百万円、剰余金の配当2億65百万円、連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高1億97百万円により、利益剰余金が6億99百万円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,221円62銭(前連結会計年度末比46円71銭の増加)、自己資本比率は68.6%(前連結会計年度末比3.8ポイントの下落)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億35百万円増加し、59億38百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比7億26百万円(222.5%)増の10億52百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億84百万円、減価償却費4億20百万円、賞与引当金の増加額2億67百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額6億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比3億38百万円(48.0%)減の3億66百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億00百万円、有形固定資産の取得による支出1億18百万円、保険積立金の解約による収入39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比9百万円(4.0%)増の2億43百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億68百万円、配当金の支払額29百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は153,515千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,133	13.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	853	5.40
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	847	5.36
中 平 晃	兵庫県芦屋市	715	4.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	555	3.52
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.75
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	351	2.23
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	311	1.97
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	301	1.91
西 條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
計	—	6,763	42.81

(注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,133千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	853千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	555千株
野村信託銀行株式会社	301千株

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成20年12月19日付で提出され、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲ ートシティ大崎	802	5.08

- 4 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 5 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成22年6月22日付で提出され、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	519	3.29
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	262	1.66
計		781	4.95

- 6 住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成22年9月7日付で提出され、平成22年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	302	1.91
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	274	1.74
計		576	3.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,100	151,971	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,971	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	600,800	—	600,800	3.80
計	—	600,800	—	600,800	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,067	1,930	1,858	1,666	1,510	1,412
最低(円)	1,879	1,540	1,540	1,350	1,137	1,166

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,238,691	4,597,469
受取手形及び売掛金	7,204,534	6,584,101
仕掛品	404,994	336,796
原材料及び貯蔵品	678,061	588,640
その他	517,543	530,666
貸倒引当金	△6,814	△5,100
流動資産合計	15,037,010	12,632,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,920,133	4,841,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,438,688	2,423,728
土地	3,127,495	2,952,041
その他（純額）	687,414	679,273
有形固定資産合計	※1 11,173,731	※1 10,896,926
無形固定資産	397,578	364,188
投資その他の資産		
投資その他の資産	453,106	772,491
貸倒引当金	△3,447	△1,244
投資その他の資産合計	449,658	771,246
固定資産合計	12,020,968	12,032,360
資産合計	27,057,978	24,664,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555,860	1,964,540
短期借入金	※3 508,170	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	505,604	682,200
未払法人税等	822,777	271,368
賞与引当金	543,594	551,059
その他	1,642,435	1,295,056
流動負債合計	6,578,442	4,764,224
固定負債		
長期借入金	500,000	600,000
退職給付引当金	881,916	920,167
その他	486,843	522,845
固定負債合計	1,868,760	2,043,012
負債合計	8,447,202	6,807,236

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	14,375,008	13,675,345
自己株式	△773,077	△772,971
株主資本合計	18,554,257	17,854,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,777	2,995
為替換算調整勘定	19,988	—
評価・換算差額等合計	13,210	2,995
少数株主持分	43,307	—
純資産合計	18,610,776	17,857,697
負債純資産合計	27,057,978	24,664,934

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,245,049	10,857,886
売上原価	6,153,244	7,227,215
売上総利益	2,091,804	3,630,670
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,336	105,574
貸倒引当金繰入額	2,322	2,993
役員報酬	109,742	110,698
人件費	565,384	605,014
賞与引当金繰入額	166,057	170,344
退職給付引当金繰入額	19,859	22,576
旅費交通費及び通信費	106,584	123,366
減価償却費	40,002	26,325
のれん償却額	49,113	—
研究開発費	269,578	280,555
その他	280,867	290,282
販売費及び一般管理費合計	1,696,850	1,737,732
営業利益	394,954	1,892,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,958	3,381
受取ロイヤリティー	22,166	22,489
受取技術料	7,882	2,081
補助金収入	28,786	
その他	16,636	39,637
営業外収益合計	79,429	67,589
営業外費用		
支払利息	13,318	18,079
支払手数料	4,155	4,256
その他	6,730	5,567
営業外費用合計	24,204	27,903
経常利益	450,179	1,932,625
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	39,990
特別利益合計	23,922	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	5,672	8,777
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
特別損失合計	5,672	19,976
税金等調整前四半期純利益	468,429	1,952,639

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
法人税、住民税及び事業税	53,667	808,493
法人税等調整額	192,936	△6,283
法人税等合計	246,604	802,210
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,150,429
少数株主損失 (△)	—	△12,521
四半期純利益	221,825	1,162,950

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,093,946	5,356,967
売上原価	2,994,439	3,561,320
売上総利益	1,099,506	1,795,647
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	43,718	54,216
貸倒引当金繰入額	261	430
役員報酬	51,349	55,339
人件費	277,906	297,685
賞与引当金繰入額	82,616	83,528
退職給付引当金繰入額	9,865	11,273
旅費交通費及び通信費	54,185	62,810
減価償却費	23,856	14,651
のれん償却額	24,556	—
研究開発費	133,269	139,806
その他	146,546	144,043
販売費及び一般管理費合計	848,132	863,785
営業利益	251,374	931,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,352	2,104
受取ロイヤリティー	10,223	22,489
受取技術料	7,482	299
補助金収入	24,681	
その他	8,160	12,365
営業外収益合計	52,899	37,260
営業外費用		
支払利息	6,002	8,699
支払手数料	3,134	3,134
為替差損	2,914	3,606
その他	743	1,860
営業外費用合計	12,794	17,300
経常利益	291,479	951,821
特別利益		
保険解約返戻金	—	39,990
特別利益合計	—	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	5,522	7,482
特別損失合計	5,522	7,482
税金等調整前四半期純利益	285,957	984,328

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
法人税、住民税及び事業税	50,405	530,263
法人税等調整額	107,564	△128,546
法人税等合計	157,970	401,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	582,611
少数株主損失 (△)	—	△5,672
四半期純利益	127,986	588,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,429	1,952,639
減価償却費	960,840	814,187
のれん償却額	49,113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,720	△7,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171,619	△38,250
受取利息及び受取配当金	△3,958	△3,381
支払利息	13,318	18,079
固定資産除売却損益 (△は益)	5,672	8,777
保険解約損益 (△は益)	△23,922	△39,990
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
売上債権の増減額 (△は増加)	700,335	△572,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,452	△38,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508,734	563,580
未払費用の増減額 (△は減少)	△171,391	△23,497
その他	△234,375	135,998
小計	1,189,442	2,781,487
利息及び配当金の受取額	3,456	3,371
利息の支払額	△15,177	△18,393
法人税等の支払額	△228,654	△240,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,067	2,525,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△649,366	△376,044
有形固定資産の売却による収入	—	3,151
無形固定資産の取得による支出	△9,007	—
投資有価証券の取得による支出	△1,952	△6,684
保険積立金の解約による収入	14,251	39,990
その他	183	27,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,891	△612,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	52,786
長期借入金の返済による支出	△313,200	△336,066
配当金の支払額	△341,214	△266,252
自己株式の取得による支出	—	△106
その他	△60,387	△74,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,802	△623,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,118	△5,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,312,745	1,283,612
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,569	4,597,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	57,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,764,824	※ 5,938,691

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東華隆(広州)表面改質技術有限公司を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった東華隆(広州)表面改質技術有限公司の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の第2四半期決算日(6月30日)の四半期財務諸表を使用し、第2四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は245千円、税金等調整前四半期純利益は8,894千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,411千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当第2四半期連結累計期間1,176千円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
	前第2四半期連結会計期間において「のれん」を区分掲記していた無形固定資産については、「のれん」の償却が完了したため、当第2四半期連結会計期間では「無形固定資産」として一括掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当第2四半期連結会計期間200千円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。	
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,769,952千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,989,251千円
	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)
※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 3,000,000千円	※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,264,824千円 預入期間が3か月を超える △ 500,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,764,824千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,238,691千円 預入期間が3か月を超える △ 300,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 5,938,691千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	15,800,000株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	600,889株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点をもち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	8,985,467	1,872,419	10,857,886	—	10,857,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,502	55,043	70,545	△ 70,545	—
計	9,000,969	1,927,462	10,928,432	△ 70,545	10,857,886
セグメント利益	1,721,093	139,897	1,860,990	71,634	1,932,625

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター㈱、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額71,634千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)74,538千円、減価償却費の調整額△3,356千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,365,681	991,286	5,356,967	—	5,356,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,407	32,770	39,177	△ 39,177	—
計	4,372,088	1,024,056	5,396,145	△ 39,177	5,356,967
セグメント利益	850,514	59,493	910,007	41,813	951,821

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター㈱、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額41,813千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)43,681千円、減価償却費の調整額△1,602千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.62円	1株当たり純資産額	1,174.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,610,776	17,857,697
普通株式に係る純資産額(千円)	18,567,468	17,857,697
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	43,307	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,889	600,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,199,111	15,199,181

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.59円	1株当たり四半期純利益金額	76.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	221,825	1,162,950
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,825	1,162,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,152

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	127,986	588,283
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,986	588,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 303,982千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。